



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日新

コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 筒井 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 操

TEL 03-3238-6631

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	103,551	3.5	2,821	39.5	2,957	45.8	1,954	133.9
27年3月期第2四半期	100,073	7.4	2,022	16.0	2,028	3.4	835	△32.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,512百万円 (16.8%) 27年3月期第2四半期 1,295百万円 (△56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.65	—
27年3月期第2四半期	8.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	113,681	53,470	45.5
27年3月期	114,224	52,282	44.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 51,750百万円 27年3月期 50,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	4.2	5,400	15.8	5,600	9.0	2,600	6.2	26.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	101,363,846 株	27年3月期	101,363,846 株
28年3月期2Q	1,793,763 株	27年3月期	2,009,062 株
28年3月期2Q	99,481,064 株	27年3月期2Q	99,065,568 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。
(28年3月期2Q 362,000株、27年3月期585,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	
(重要な後発事象)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日 以下「当第2四半期」)における世界経済は、米国では旺盛な個人消費により内需は堅調に拡大しました。欧州は原油安が景気を下支えし、緩やかな景気回復を維持しました。中国経済は成長鈍化が顕在化し、その影響で、アジアでは成長のペースが減速ないし横ばいで推移しました。日本では、円安や原油安により企業収益の回復が進んだものの、輸出が伸び悩んだことに加え内需の回復も足踏み状態が続き、景気回復はやや減速しました。

このような状況下、当社グループは、海外25か国のグローバルネットワークを駆使し、第5次中期経営計画の重点分野である自動車関連部品を中心に、アジア、中国、北米で海外事業が拡大しました。国内では、物流品質の改善や利益率の向上に注力しました。

当第2四半期は、物流事業において、海外では、アジア及び中国発の自動車部品を中心とした輸出が好調に推移したことに加え、米州において自動車関連貨物の荷動きが活発化したことにより増収増益となりました。日本では、IT技術を活用したクラウドサービス「Nissin Logi-System Park」による新規業務獲得に努め、ICタグ付き専用パレットを利用した物流・在庫情報の一括管理業務を受注するなど、営業においても今後の拡大につながる成果を上げました。また、将来の成長・拡大に向け横浜市北仲通北地区の再開発をはじめ横浜地区の倉庫・施設の再編に取り組みました。他方、利益率向上や人件費・経費の圧縮に取り組んだ結果、増益を確保しました。旅行事業では、中国、アジア、北米への業務渡航及びビジネス・イベント事業の取り扱いが堅調に推移しました。

これらの結果、当期における当社グループの売上高は、前年同期比3.5%増の103,551百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比39.5%増の2,821百万円、経常利益は前年同期比45.8%増の2,957百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比133.9%増の1,954百万円と、増収増益を確保しました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、機械設備・中古車両の輸出海上貨物が堅調に推移したほか、危険品の取り扱いが好調に推移しました。輸入海上貨物は、一般雑貨や乳製品等の食品関連貨物の取扱いは順調に推移しました。

輸出航空貨物は、日本発の自動車関連部品の取扱いは低調に推移しました。輸入航空貨物は、円安の影響を受けアパレル関連は伸び悩みましたが、医薬品関連貨物や自動車関連の取り扱いが順調に推移しました。国内倉庫では、関東地区・関西地区ともに取り扱い貨物増加により高水準に稼働しました。ターミナル事業では、コンテナ船業務は大型船新規航路の開設などにより堅調に推移しました。

海外では、米州においては、中西部及び西岸地区において新規顧客向け大型倉庫開設など、今後の展開を睨んだ施設の拡充を図りました。また、カナダで新規受注した自動車部品の組立業務、メキシコでの量産部品保管業務などが順調に推移しました。欧州では、自動車イベント関連部品が堅調に推移したほか、ポーランドにおける家具関連の新規顧客開拓が功を奏し収益に貢献しました。アジアでは、期初の北米西岸港湾混乱による航空代替輸送が貢献したほか、混乱収束後においても、好調な米国市場向け自動車関連部品を中心に、航空・海上輸出がともに順調に推移したことに加えて、顧客の新工場稼働に対応してタイ・プラチンブリ倉庫の増設に取り掛かりました。また、今期よりインドネシア現地法人(PT. NISSIN TRANSPORT INDONESIA)を連結子会社化しました。中国では、北米向け自動車関連部品の輸出が増加したことに加え、電子部品・部材の航空輸出入が堅調に推移し、また新規倉庫業務の開始が収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比5.9%増の74,778百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比58.6%増の2,241百万円となりました。

ロ. 旅行事業

中国、アジア、北米向け業務渡航が回復基調で推移し、海外研修事業やビジネス・イベントなどの目的別団体旅行も順調に増加しました。また、中国からのインバウンド事業も順調に拡大しました。他方、航空会社の運賃値下げやMERS、海外テロ事件の多発などが収益に影響を及ぼしました。

この結果、売上高は前年同期比2.3%減の28,267百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比15.3%減の272百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保いたしました、完成工事案件が前年を下回りました。

この結果、売上高は前年同期比5.8%減の504百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.4%増の306百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加しましたが、株式相場下落に伴う投資有価証券の減少及び有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ542百万円減少の113,681百万円となりました。

負債は、売上原価の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加しましたが、短期借入金の返済に伴う減少により、前連結会計年度末に比べ1,731百万円減少の60,210百万円となりました。

純資産は、株式相場下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,188百万円増加の53,470百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,868百万円、減価償却費による内部留保1,367百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,006百万円等の資金の減少により、2,748百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は1,332百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出755百万円、貸付けによる支出49百万円の支出等の資金の減少により、808百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は839百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出899百万円、短期借入金の減少737百万円、配当金の支払額398百万円等の資金の減少により、2,125百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は274百万円の収入）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度末に比べ221百万円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は14,051百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月5日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が159百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が159百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,894	14,612
受取手形及び売掛金	27,712	28,108
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	110	64
その他	6,215	6,275
貸倒引当金	△260	△263
流動資産合計	48,760	48,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,143	53,892
減価償却累計額	△36,196	△36,345
建物及び構築物 (純額)	17,947	17,547
機械装置及び運搬具	13,229	12,807
減価償却累計額	△10,482	△9,957
機械装置及び運搬具 (純額)	2,747	2,849
土地	17,515	17,697
その他	4,067	3,885
減価償却累計額	△3,000	△2,972
その他 (純額)	1,066	912
有形固定資産合計	39,277	39,007
無形固定資産		
のれん	99	82
その他	2,851	2,795
無形固定資産合計	2,950	2,877
投資その他の資産		
投資有価証券	17,100	16,637
その他	7,162	7,333
貸倒引当金	△1,028	△1,059
投資その他の資産合計	23,235	22,911
固定資産合計	65,463	64,796
資産合計	114,224	113,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,553	11,847
短期借入金	12,376	11,398
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払法人税等	909	715
賞与引当金	1,933	1,985
役員賞与引当金	20	20
その他	6,483	6,338
流動負債合計	34,277	32,305
固定負債		
社債	1,000	2,000
長期借入金	19,090	18,439
役員退職慰労引当金	120	19
退職給付に係る負債	1,440	1,461
その他	6,011	5,984
固定負債合計	27,664	27,904
負債合計	61,941	60,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,426	4,620
利益剰余金	32,892	34,463
自己株式	△425	△380
株主資本合計	42,990	44,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,443	5,025
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,580	1,470
退職給付に係る調整累計額	495	454
その他の包括利益累計額合計	7,520	6,949
非支配株主持分	1,771	1,720
純資産合計	52,282	53,470
負債純資産合計	114,224	113,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	100,073	103,551
売上原価	84,758	86,692
売上総利益	15,314	16,859
販売費及び一般管理費	13,292	14,037
営業利益	2,022	2,821
営業外収益		
受取利息	44	44
受取配当金	129	204
持分法による投資利益	256	201
為替差益	2	—
その他	195	102
営業外収益合計	628	553
営業外費用		
支払利息	249	241
為替差損	—	66
貸倒引当金繰入額	269	46
その他	102	63
営業外費用合計	622	418
経常利益	2,028	2,957
特別利益		
固定資産売却益	10	37
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	12	37
特別損失		
固定資産除却損	9	125
投資有価証券評価損	0	0
固定資産売却損	—	0
独禁法関連引当金繰入額	※ 759	—
特別損失合計	768	126
税金等調整前四半期純利益	1,271	2,868
法人税、住民税及び事業税	712	792
法人税等調整額	△369	△0
法人税等合計	343	791
四半期純利益	927	2,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	835	1,954

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	927	2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	770	△408
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△463	△117
退職給付に係る調整額	40	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	19	3
その他の包括利益合計	367	△564
四半期包括利益	1,295	1,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234	1,383
非支配株主に係る四半期包括利益	60	128

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,271	2,868
減価償却費	1,364	1,367
のれん償却額	75	11
固定資産売却損益(△は益)	△10	△37
固定資産除却損	9	125
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△256	△201
独禁法関連引当金の増減額(△は減少)	759	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	231	41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△101
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	11
受取利息及び受取配当金	△173	△249
支払利息	249	241
売上債権の増減額(△は増加)	△901	△333
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△338	△227
仕入債務の増減額(△は減少)	74	82
その他の流動負債の増減額(△は減少)	156	131
その他	50	30
小計	2,531	3,706
利息及び配当金の受取額	267	290
利息の支払額	△250	△242
環境対策費の支払額	△139	—
法人税等の支払額	△1,075	△1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△892	△755
有形固定資産の売却による収入	10	51
無形固定資産の取得による支出	△120	△72
投資有価証券の取得による支出	△43	△14
投資有価証券の売却による収入	4	—
関係会社株式の取得による支出	△0	—
貸付けによる支出	△50	△49
貸付金の回収による収入	68	32
その他	182	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839	△808

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,398	△737
長期借入れによる収入	2,098	—
長期借入金の返済による支出	△2,690	△899
社債の発行による収入	—	969
社債の償還による支出	△50	△1,000
配当金の支払額	△396	△398
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	57	81
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△130	△131
その他	△11	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	△2,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	△137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	571	△323
現金及び現金同等物の期首残高	12,595	14,272
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,166	14,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,618	28,918	536	100,073	—	100,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	102	94	207	△207	—
計	70,628	29,021	630	100,280	△207	100,073
セグメント利益	1,413	322	285	2,020	1	2,022

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,778	28,267	504	103,551	—	103,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	101	117	237	△237	—
計	74,796	28,369	622	103,789	△237	103,551
セグメント利益	2,241	272	306	2,821	0	2,821

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

平成27年8月4日に、連結子会社であるNISTRANS (M)SDN. BHD. (12月決算) の保有するマラッカ第一倉庫(マレーシア マラッカ州)において火災が発生致しました。この火災事故に伴い、同社の資産(建物等)及び顧客からの寄託貨物を焼失しております。焼失した同社の資産(建物等)の帳簿価額は約385百万円(11,881千マレーシアリンギット)で、当該資産には保険が付されていますが、現在関係当局による火災事故の原因究明の調査が継続中であるため、実際の損害額は未確定であります。また、顧客からの寄託貨物への損害等、当該火災が当社グループの今後の営業活動に及ぼす影響についても、現時点で合理的に見積もることは困難であります。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 独禁法関連引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

国際航空貨物利用運送に係る件で米国にて提起された集団民事訴訟について、将来発生しうる損失に備えるため、現段階における見積額を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。